

令和7年度（2025年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	大東商工会議所
代表者職・氏名	会頭 浅野 弘資
所在地	〒574-0076 大東市曙町3番26号
設立年月日	平成11年04月01日
職員数	12
うち経営指導員数	9
所管地域	大東市
管内事業所数	4,208（令和3年経済センサス活動調査による）
うち小規模事業者数	2,893（令和3年経済センサス活動調査による）
会員数	1,713（令和7年1月1日現在）
組織率	40.7%
担当者職・氏名	中小企業相談所長 山中 義秀
連絡先電話番号	072-871-6511
連絡先メールアドレス	ymnk@daito-cci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 (2)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5)商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 (6)輸出品の原産地証明を行うこと。 (7)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (8)商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 (9)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 (10)博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 (11)商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。 (12)商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。 (13)商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (16)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (17)国際親善の増進を図ること。 (18)前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

西は大阪市に隣接しており、アクセスの良さという地域特性を活かした産業が成立しており、大東市の事業所数は4,208事業者である。そのうち小規模事業者数が2,893事業者であり、全体の68%強にのぼる。(令和3年経済センサス活動調査による)

当市は、大阪東部のものづくり集積地の一翼を担い、はん用機械器具・プラスチック製品・生産用機械器具・金属製品・非鉄金属など多様な業種で構成されている製造業が基幹産業である一方、過去25年の統計値から見ると全体の企業数は31.5%の減少であり、その中で製造業における企業数は40.2%減、従業員数は38.8%減と非常に大きな減少数値を示している。

商業においては、JR学研都市線住道駅前にある住道本通り商店街、ポップタウンの京阪百貨店を核とした住道駅前大通商店街、JR学研都市線野崎駅前にある野崎参道商店街が当市の主な商店街であり、それぞれが地域に密着した形で営業している。しかしながら、経営者の高齢化、インターネットの普及による購買スタイルの変化などにより、商店街において空き店舗が増え続け、小規模事業者である商業を取り巻く経営環境は年々厳しさが増す状況に陥っている。

その他、当所で実施している地域経済景況調査では、製品・商品単価が上昇したが原材料価格の高騰がそれ以上に顕著で、採算状況は全業種を通じ悪化の傾向がみられた。また、人手不足の問題が改善されず、多くの業種で経営基盤弱体化が進行しており、環境変化を踏まえた課題に対し対応・挑戦する「自己変革力」を身に付けていくことが課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

大東市の現状と課題を踏まえ、地域経済の活性化は、市内事業者数の68%強を占める小規模事業者の活力強化及び持続的発展なくしては考えられない。また、近年特に経営環境変化の度合いとスピードが高まっており、柔軟に対応していくことが求められている。そういった中で、経営課題の設定・課題解決策の検討・実行・検証を促す経営力再構築伴走支援や人材不足軽減・育成事業の重要性が増していくと考えている。そこで、経営の強化としての「ビジネス講演交流会」「Web/SNS活用販路開拓支援事業」「事業計画書作成セミナー」「脱炭素経営セミナー」「BCP普及啓発事業」「若手経営者勉強会」、人材確保・人材育成、多様な就労形態や外国人材の活用を図る「人材活用力向上事業」「中小企業における高校生採用事業」「製造業のための安全道場」「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」「ものづくり教育道場」「技能検定の活用促進事業」「大阪府北大阪高等職業技術専門学校活用事業」、起業促進を図る「起業家育成事業」、新規顧客開拓や販路開拓のサポート支援として「大東まちゼミ」「課題解決交流会」「大東の魅力発信物産展」「売りメッセ取引商談会in東大阪」「大阪勧業展」「ビジネスチャンス発掘フェア2025」「業種別取引先拡大交流事業」に参画することで、今年度も地域活性化事業をより多角的に展開していく。

当所は、地域の総合経済団体として、引き続き大阪府、大東市、各関係機関や専門家等との連携を深め、生産性向上や起業家の育成の推進といった取組みに注力し、小規模事業者に寄り添った伴走型の支援を積極的に行い、地域産業が持続的に発展できるよう地域全体で産業の振興を図っていく。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

大東商工会議所

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		176 社（R6年12月末 時点）				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	235			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	5			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	13			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	55			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	1			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	3			0.0%
7	記帳支援	事業所	50			0.0%
8	労務支援	支援数	30			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	5			0.0%
10	マーケティング力向上支援	事業所	1			0.0%
11	販路開拓支援	支援数	18			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	45			0.0%
13	創業支援	事業所	5			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	0			-
15	コスト削減計画作成支援	事業所	0			-
16	財務分析支援	事業所	8			0.0%
17	5S支援	事業所	0			-
18	IT化支援	事業所	3			0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
20	事業承継支援	事業所	0			-
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	0			-
23	結果報告	事業所	235			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
原材料・物価高騰等により資金繰りに不安を抱える事業者に対しての金融支援の相談が多く寄せられると想定している。また、持続的発展を実現させるため市場動向・競合他社の分析・自社の優位性など経営力強化のための事業計画書作成支援・記帳支援など各種支援をこれまで以上に濃密な伴走型支援を行う。これらの諸支援を着実に実行し、多様な経営相談に対応する。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						
II 専門相談支援事業						
事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	2			0.0%
25	税務相談	日数	20			0.0%
26	金融相談	日数	12			0.0%
27	労務相談	日数	5			0.0%
28	その他相談	日数	5			0.0%
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

事業名		ビジネス講演交流会		事業番号	I	新規/継続	継続							
想定する実施期間		2016 年度～	年度まで	10	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業概要	今後の経営力向上・組織強化を行っていく上で、経営者がとっておくべき対策についての講演会を開催する。												
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	〈事業の目的〉 地域商工事業者は、デフレや円安からの脱却により景気回復の期待の高まりがあるものの、依然厳しい経営環境にさらされながら業績改善のため付加価値の向上や販路開拓に取り組まれているのが現状である。 そこで、経営戦略や強い組織づくりなどをテーマとした講演会を開催することにより、経営力の向上・組織強化による地域経済の活性化に資することを目的にビジネス講演会及び交流会を開催する。 〈企業ニーズ〉 日々の経営相談支援の中、経営課題の解決に向けたテーマの講演会を開催してほしいとの要望を多数受けておりニーズが高いと考えている。又、異業種の事業者と情報交換を行うことにより今後の事業展開のヒントを得られる交流会の開催を要望されている。												
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小・小規模事業者												
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年度 2024年10月4日開催 「今後の景気見通しと経済成長を軌道に乗せるキーポイント」 講演会参加企業数 55社<他、金融機関 7行> 134名 交流会参加者数 81名 参加者の満足度や今後の展開への知識習得については一定の成果が上げられたと感じている。今後も引き続き、管内事業所の経営課題解決に向けた講演会及び交流会開催を検討していく。また、さらに集客のため、Instagramなども利用し集客力をアップする。												
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		経営力向上や経営環境の変化への対応事例など中小企業経営者などの関心の高いテーマで講演会を開催する。又、講演会終了後、講師を交えて異業種の事業者との情報交換を行い、地域経済の活性化に資する交流会を開催する。 〈類型〉 人材交流型 〈開催時期〉 9月中旬 〈開催場所〉 大東市立市民会館 〈スケジュール〉 ○7月上旬 参加者募集 ○9月中旬 事業実施												
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携								
		番号選択				○ (d)相談事業相乗効果								
		(d)経営改善や組織強化が期待でき、「販路開拓支援」「マーケティング力向上支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。												
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠：昨年度の参加実績に基づき算出 募集方法：巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。											
	60	社												
	主な支援対象企業の変化	代表指標	アンケートにおいて今後の経営改善のための取組につながったと回答した割合			数値目標	70	%						
その他目標値		目標値の内容⇒												
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		⇒	サービス単価	40,400	円 ×	支援企業数	60	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	2,424,000	円
				円 ×		社 ×		=	0	円				
		円 ×		社 ×		=	0	円						
		円 ×		社 ×		=	0	円						
		円 ×		社 ×		=	0	円						
		円 ×		社 ×		=	0	円						
		合計		60	社	(小計)	2,424,000	円						
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）												
							0	円						
						計	2,424,000	円						
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)														
算出額		①市町村等補助		円		交付市町村等								
		②受益者負担		120,000 円		負担金の積算		2,000円×60名						
		標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)						
		2,424,000	円 ×	0.50	=	1,212,000	円	(120,000 円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはEPリグで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）					
		○	大東商工会議所		1,212,000 円		60							
					円									
					円									
					円									

事業名		起業家育成事業		事業番号	2	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2022	年度～	年度まで	4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	創業希望者に対して、それぞれの状況に応じて起業家として育成・成長させるため、創業に必要な知識・ビジネスプランの作成を支援することで創業意欲を向上させる創業セミナーを実施する。							
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	〈事業の目的〉 現在、円安・物価高・最低賃金引上げなど事業環境変化による影響を受け、小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。一方で政府は開業率の10%を目標に掲げ、開業率の底上げに向けた支援を強化することとしている。当市でも市並びに地域金融機関と連携を図りながら創業支援に取り組んでいる。 そこで、創業を目指す方や創業間もない方を対象として、創業者に必要な知識や創業に向けて具体的なアクションを起こす契機を提供するとともに、地域支援機関と連携してフォローアップし、地域経済の活性化と安定的発展に寄与することを目的とする。 〈企業ニーズ〉 日々の経営相談支援において開業資金を調達するにあたり、創業に必要な知識や手続きについて十分に把握されておらず、「実現可能なビジネスプラン」として計画されていないケースが多い。創業希望者が創業に関する必要な知識を得て、専門家による客観的な批評と適切なアドバイスを受ける機会を提供することが責務と考えている。							
	支援する対象 （業種・事業所数等）	大東市や近隣の市町村に在住する創業予定者、創業後間もない方、副業起業予定者							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年度 2024年5月18日・25日・6月1日・22日開催 「創業支援セミナー」 ＜内容＞ ・創業の心構えと創業に必要な知識、先輩起業家による事例紹介 ・経営、販路開拓の基礎知識 ・財務、労務の基礎知識 ・ビジネスプラン策定 参加者 10名 支援企業満足度 91% ハンズオン3社 3社とも創業した 参加者の満足率や知識の習得については一定の成果が上げられたと感じているが、創業計画書作成や販路開拓に向けたチラシ・ネット活用必要性を説明し集客に努めていきたいと考えている。							
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		創業に向けて準備中の方、創業間もない方、副業の起業に強い関心のある方などを対象に、創業に関する基礎を習得するための講義やビジネスプランの作成を支援する創業セミナーを開催する。 （大東市が策定する創業支援等事業計画に参画、また創業支援機関ネットワーク会議に参加する） 〈類型〉 人材交流型 〈開催時期〉 5月下旬 4日間コースとして実施 〈開催場所〉 大東商工会館 〈開催方法〉 対面 〈事業内容〉 創業に必要な経営・財務・人材育成・販路開拓の知識習得のための講義、先輩起業家の創業体験談、個人やグループワークによるビジネスプランの作成、受講者交流会などを実施する。 〈スケジュール〉 4月上旬：参加者募集 5月下旬：事業実施 【ハンズオン型】 創業を具体的に進めていく予定の方や創業間もない方に対して、個別に総合的な支援を実施していく。							
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-19		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
		(a)経営支援課経営革新グループと連携し府の創業支援施策のPRを図る。また、創業支援ネットワーク会議に参加するとともに、府のメルマガを活用しPRを図る。 (c)大東市報にセミナー開催記事を掲載し集客を図る。 (d)「創業支援」「金融支援」「事業計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠：昨年度の参加実績に基づき算出 募集方法：巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載、広報板掲示、金融機関配架、府のメルマガなどを活用して事業PRを行なう。 創業セミナーの参加事業所 10社、ハンズオン支援は2社とする。					
	12	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	アンケートにおいて創業に向けた準備を始めると回答した割合			数値目標	70	%	
その他目標値	目標値の内容⇒								

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 40,400	円 ×	10	社 ×	1.40	=	565,600	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		12	社	(小計)		767,600	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0	円
	計							767,600	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		24,000 円		負担金の積算		2,000円×12名		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	767,600 円 ×		1.00 =		743,600 円		(24,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	大東商工会議所		743,600 円		12			
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		設定根拠：昨年度の参加実績に基づき算出 募集方法：巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載、広報版掲示、金融機関配架、 府のメルマガなどを利用して事業PRを行なう。 創業セミナーの参加事業所 12社			
	支援対象企業 の変化	指標	アンケートにおいて創業に向けた準備を始めると回答した割合	数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		【ハンズオン型】創業セミナー参加者や創業を検討している方にハンズオン支援を行う。 設定根拠：昨年度の実績に基づき算出			
	支援対象企業 の変化	指標	創業者数	数値目標	2	社	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

事業名		人材活用力向上事業		事業番号	3	新規/継続	新規
想定する実施期間		2025 年度～	年度まで	Ⅰ	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	管内中小事業者は人材確保・活用に苦慮されているのが現状であり、今後の雇用環境改善を図る上での人材活用力を向上させるための知識習得を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	〈事業の目的〉 少子高齢化による労働力不足が深刻の中、中小企業による人材採用はますます厳しくなっており、求める人材の明確化が求められている。一方で、就労意識と就労形態の多様化は進み、企業も生産性を向上させる一つの打ち手としてスポットワーク活用を推進されており、2025年には500万人を超えると予想されています。また労働人口が減少していく中、外国人材を採用した人材不足解消も進められております。 そこで、人材採用戦略や多様な就労形態や外国人材の活用について事例紹介や採用手法を理解することで労働力不足の解消につなげ経営の安定を図ることを目的としたセミナーを開催する。 〈企業ニーズ〉 日々の経営相談支援や地域景況調査などの中、経営者から労働力不足についての相談が多く寄せられニーズが高いと思われる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域商工業の経営者、人事・労務担当者などを対象					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		本セミナーは、①経営課題を解決するための採用戦略、労働力不足を解消するためのスポットワークという働き方・雇用の在り方 ②多様な外国人材の活用方法、外国人雇用の事例紹介などについて講義・好事例紹介・グループワーク形式で行う。 また、個別相談を希望する事業所については、後日 専門家・職員によるアフターフォローに加え、外国人材採用に関して個別相談を希望する事業所には、外国人材マッチングプラットフォーム事業に繋いでいく。 〈類型〉 独自提案型 〈開催時期〉 7月中旬 〈開催場所〉 大東商工会館 〈実施方法〉 対面（講習会をそれぞれ1回ずつ、合計2回） 〈テーマ〉 ①採用したい人物像の明確化、労働市場の本質的な課題・スポットワークの好事例紹介等 ②外国人採用の活用方法・事例紹介等 〈スケジュール〉 ●6月上旬：参加者募集 ●7月中旬：事業実施					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		○ (d)相談事業相乗効果					
		商-I		人材ニーズ対応支援		雇用・求人	
		(a)大阪府商工労働総務課及び大阪産業局HR戦略部と広報・周知について連携して実施。 また、大阪府の事業や施策等の説明時間を設けて広報物を配布する。 (c)本事業のPR面で協力を得る (d)「労務支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。 大阪産業局・中小企業人材支援センター等と連携を図り採用活動のサポートを行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠：当所が開催した各種セミナーにおける過去の参加実績に基づき算出 募集方法：巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載、府のメルマガなどを活用して事業PRを行なう。			
	30	社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	アンケートにおいて人材活用力に係るスキルを今後活用すると回答した割合		数値目標	70	%
その他目標値	目標値の内容⇒						

5-3. 地域活性化事業 事業調書（計画）

大東商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		30,300	円 ×	15	社 ×	1.00	=	454,500	円
		30,300	円 ×	15	社 ×	1.00	=	454,500	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		30	社	(小計)		909,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の５％）							0	円
	計							909,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	グループディスカッションを行ない、他の事業所の取り組み内容を知ること意識向上や自社の問題 解決につながることを目的としているため、単価を３０，３００円とする。講義１時間、事例発表３０ 分、グループワーク３０分。							
算 出 額	①市町村等補助	円			交付市町村等				
	②受益者負担	円			負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等＋②受益者負担)		
	909,000	円 ×	1.00	=	909,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たは「アソシエイト」で説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	大東商工会議所		909,000 円		30			
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	設定根拠：当所が開催した各種セミナーにおける過去の参加実績に基づき算出 募集方法：巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。			
		15 社				
	支援対象企業の変化	指標	アンケートにおいて人材確保に係るノウハウを活用して チャレンジしたいと回答した割合	数値目標	70	%
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒				
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	設定根拠：当所が開催した各種セミナーにおける過去の参加実績に基づき算出 募集方法：巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。			
事業の目標②		15 社				
	支援対象企業の変化	指標	アンケートにおいて外国人材の採用に向けて活用したいと 回答した割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②						

事業名		Web/SNS活用販路開拓支援事業		事業番号		4		新規/継続		継続																																									
想定する実施期間		2016年度～		年度まで		10		年目		※複数段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること																																									
事業の概要	事業概要	AIツールやWebの活用による業務効率の向上、販路拡大、新たなビジネスモデルの構築等を目指すセミナーを開催する。																																																	
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	〈事業の目的〉 日本のソーシャルメディア(SNS)利用者数は、2018年の8,290万人から2023年には1億1,360万人と大幅に増加し、今後の需要も高まると予想されており(令和6年度 総務省 情報通信白書)、徐々に多くの中小・小規模事業者もSNSを導入するなどSNSでの販売促進競争は激化しているのが現状である。また、生成AIの活用も注目されており、画像生成・文章生成・音声生成など様々な用途で応用され、自治体においても活用例が増えている。そこで、経営改善や販路拡大において効果的なAIツールやSNSの活用を後押しすることを目的としたセミナーを開催する。 〈企業ニーズ〉 巡回時に中小・小規模事業者よりSNSを導入しているが実際に効果が出ているのかわからない、生成AIを活用した経営改善・業務効率化を行いたいなどの相談が寄せられており、ニーズが高いと思われる。																																																	
	支援する対象 (業種・事業所数等)	Webマーケティングを活用して経営改善・販路拡大を目指す中小・小規模事業者																																																	
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年度 令和7年 2月5日 2部構成で開催 「Instagramと生成AI活用セミナーービジネスの売上アップ・業務効率化のためにー」 〈内容〉第1部 Instagramの使い方・活用術 第2部 生成AIを利用した画期的な方法 参加予定者数 51名 43社 配布資料が多く、限られた時間の中で全てを説明することができなかったため、今後開催する際には講師と念蜜に打ち合わせを行う必要があると痛感している。Webマーケティングは、ビジネスや社会の様々な分野で革新をもたらしており、引き続き経営改善や販路拡大に向けた支援が必要と考えている。																																																	
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		本セミナーでは、①生成AIの種類・企業での生成AI活用事例 ②SNSを活用した成功事例・効果把握の重要性などについて学んでいただく。 〈類型〉 人材育成型・ハンズオン支援型 〈開催時期〉 7月以降 〈開催場所〉 大東商工会館・大東市立市民会館 〈実施方法〉 対面 〈開催方法〉 講習会2回(1回目 生成AI活用 15社 2回目 SNS活用 20社) 【ハンズオン支援型】 SNSを活用して新しい取引先や顧客を開拓したい方に対して、個別に総合的な支援を実施していく。																																																	
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<table><tr><td>○</td><td>(a)府施策連携</td><td></td><td>(b)広域連携</td><td>○</td><td>(c)市町村連携</td><td>○</td><td>(d)相談事業相乗効果</td></tr><tr><td colspan="2">商-2</td><td colspan="4">大阪府DX※推進パートナーズ及び大阪DX推進プロジェクト(大阪産業局)</td><td colspan="2">販路開拓</td></tr><tr><td colspan="8">(a)大阪府商工労働総務課とカリキュラム内容(講師調整含む)・広報・周知について連携して実施。</td></tr><tr><td colspan="8">(c)大東市には、チラシ配架による周知を依頼する。</td></tr><tr><td colspan="8">(d)「販路開拓支援」「事業計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。</td></tr></table>										○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	商-2		大阪府DX※推進パートナーズ及び大阪DX推進プロジェクト(大阪産業局)				販路開拓		(a)大阪府商工労働総務課とカリキュラム内容(講師調整含む)・広報・周知について連携して実施。								(c)大東市には、チラシ配架による周知を依頼する。								(d)「販路開拓支援」「事業計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。							
○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果																																												
商-2		大阪府DX※推進パートナーズ及び大阪DX推進プロジェクト(大阪産業局)				販路開拓																																													
(a)大阪府商工労働総務課とカリキュラム内容(講師調整含む)・広報・周知について連携して実施。																																																			
(c)大東市には、チラシ配架による周知を依頼する。																																																			
(d)「販路開拓支援」「事業計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。																																																			
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠：当所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：当所会報・DM・ホームページPR及び巡回時にチラシ配布 所内 環境衛生部会で運用しているInstagramでのPR																																															
	38	社																																																	
	主な支援対象企業の変化	代表指標	アンケートにおいて経営改善・販路拡大に係るスキルが向上したとの回答割合					数値目標	70	%																																									
	その他目標値	目標値の内容⇒																																																	

5-4. 地域活性化事業 事業調書（計画）

大東商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サビ単価	支援企業数	係数	標準事業費	
	⇒ 20,200 円 ×	15	社 × 1.00 =	303,000	円
	20,200 円 ×	20	社 × 1.00 =	404,000	円
	101,000 円 ×	3	社 × 1.00 =	303,000	円
	円 ×		社 ×	0	円
	円 ×		社 ×	0	円
	合計	38	社 (小計)	1,010,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）				0	円
計				1,010,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)					
算 出 額	①市町村等補助		円	交付市町村等	
	②受益者負担		円	負担金の積算	
	標準事業費		補助率	(①市町村等+②受益者負担)	
	1,010,000 円 ×	1.00	=	1,010,000 円	(0 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割（配分の考え方）
	○	大東商工会議所	1,010,000 円	38	
			円		
			円		
			円		
			円		

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 15 社	設定根拠：当所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載、メルマガなどを活用し て事業PRを行う。			
	支援対象企業 の変化	指標	アンケートにおいて生成AIを活用して経営改善を図りたい との回答割合		数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	設定根拠：当所が開催する各種セミナーにおける過去の参加者実績に基づき算出 募集方法：当所会報・DM・ホームページPR及び巡回時にチラシ配布 所内 環境衛生部会で運用しているInstagramでのPR			
	支援対象企業 の変化	指標	アンケートにおいて販路拡大に実践してみるとの回答割合		数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の 目 標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 3 社	【ハンズオン型】SNS活用セミナー参加者や積極的にSNSを活用して販路拡大を目指 す方にハンズオン支援を行う。 設定根拠：昨年度 経営相談支援事業として支援した実績に基づき算出			
	支援対象企業 の変化	指標	実際にSNSを活用し販路拡大に効果が出た事業所数		数値目標	3 社
	その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		事業計画書作成セミナー			事業番号	5	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2022 年度～		年度まで	4	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	経営ビジョンや経営目標を明確化し、その着実な実現に向けて具体的な行動を起こすための計画書作成に係るノウハウを習得することにより経営力強化を図る。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	〈事業の目的〉 環境変化のスピードが速く先行き不透明な現在では、経営ビジョンや経営目標を明確化し事業計画書に落とし込み、その事業計画に沿って事業を遂行していく上で、クライアント・従業員・金融機関などステークホルダーと共有し事業展開を行っていくことが必須となっている。そこで、事業計画書作成のノウハウを習得してもらい、資金調達を容易にし、従業員の意識を大きく変革し、経営力強化につなげることを目的とする。 〈企業ニーズ〉 窓口相談や電話の問い合わせにおいて、事業計画書策定の経験がなく策定の方法がわからないといった声が多く寄せられている。そういった事業者に対して自律的に事業計画書を作成できるよう支援を行っていく。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、経営力強化に取り組む管内事業所すべてを対象とする								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年度 2024年5月23日開催 「事業計画書作成セミナー」 <内容> ・販路開拓及び販促の効果的な進め方 ・各種補助金の概要と取組事例 ・採択される申請書の書き方 参加企業 18社18名 支援企業満足率 94% 参加者の満足度や知識の習得については一定の成果が上げられたと感じているが、引き続き事業計画書作成の必要性を説明し集客に努めていきたいと考えている。								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		本セミナーは、事業者がターゲットとしている顧客ニーズ、競合他社に対する差別化の仕方、商品・サービスのあるべき内容を再認識し、自社の経営の向上につなげるために事業計画作成について講義を行う。 〈類型〉 人材育成型 〈開催時期〉 7月以降 〈開催場所〉 大東商工会館 〈実施方法〉 対面								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		番号選択						販路開拓		
		(c)大東市には、チラシ配架による周知を依頼する。 (d)「販路開拓支援」、「事業計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠：昨年度の参加実績に基づき算出 募集方法：巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行う。 また、セミナー受講後も併走して事業者のフォローを行い事業計画書作成を支援する。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	アンケートにおいて事業計画書策定に取り組む意識が高まったと回答した割合				数値目標	80 %		
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
			合計		20	社	(小計)		404,000	円
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						0	円
			計						404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		20,000 円		負担金の積算		1,000円×20名			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000 円	×	0.50	=	202,000 円	(20,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)		
	○	大東商工会議所		202,000 円		20				
				円						
				円						
				円						

事業名		大東まちゼミ				事業番号		6		新規/継続		継続	
想定する実施期間		2018 年度～		年度まで		8 年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	まちゼミは地域のお店の人が講師となって、プロならではのコツや趣味の話などを来店者にお話しし、お店のファンを増やしていく、「お客様」「店」「地域が良くなる」三方よしの事業を図る。											
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	〈事業の目的〉 商業統計調査によると、大東市の小売業の事業所数は2002年の1,002件から2021年には501件へと半減しており、市内の小売業者は厳しい状況におかれている。このような状況の中、各個店の店主が商品知識やノウハウ等を提供することで新規顧客との出会いの場をつくり、各商店とお客様との交流を通じて、各商店主へのファンづくりを展開する本事業、「大東まちゼミ」の更なる推進により新規顧客獲得の可能性拡大につなげていくことを目的とする。 〈企業ニーズ〉 これまでの参加(支援)事業所より、「新規のお客さんを獲得することができる」「他の事業所の取り組みが参考になる」など今後とも継続して事業を実施して欲しいとの声が多数。											
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に大東市内の小売業、サービス業を中心に、自らの商品知識やノウハウの情報発信が可能な事業者を対象とする。											
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	地域のお店の方が講師となって、プロならではのコツや専門知識から趣味の話までノウハウ等を無料で受講者(顧客)に伝えるコミュニケーション事業として「第10回 大東まちゼミ」を開催。 大東市報に案内パンフレットを同封するとともに、受講者に対してまちゼミ限定クーポンを配布することにより受講促進・賑わい創出等相乗効果を図った。 【開催期間】 2024年7月16日(火)～8月31日(土) 【講座数】 58講座 【総受講者数】 503名 【改善点】 まちゼミの効果を説明し新規参加企業を増やすことに努める。また、アンケートを確実に取れるよう、出展者に働き掛けを行う必要がある。											
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	地域のお店の方が講師となって、プロならではのコツや専門知識から趣味の話まで、ノウハウ等を無料で受講者(顧客)に伝えるコミュニケーション事業「大東まちゼミ」を開催。 (流れ) 1. 参加店舗勧誘活動 2. まちゼミ参加研修会等を開催 3. まちゼミ開催 参加事業者確定後は案内パンフレットを作成し、大東市報と同封にて広報を行い、一般市民の受講者を広く募る。 【第11回大東まちゼミ】 2025年5月10日～6月15日に開催予定												
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果												
	番号選択 販路開拓 大東市との連携で案内パンフレットを大東市報と同送、大東市内全体(約5万8千世帯)への周知を行う。また、本事業への参加事業者に対し、販路開拓等の支援につなげていく。 カルテ化は参加事業所の25%以上を目標とする。												
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠：前年度の開催実績を基に支援対象企業数を設定。 募集方法：案内チラシの配布やメールマガジン、まちゼミ及び会議所ホームページ等でPRするほか、巡回・窓口相談時に案内チラシ等を活用して事業PRを行う。									
	主な支援対象企業の変化	代表指標	アンケートにおいて、来客数が増加したと回答した事業所の割合							数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円			
				円 ×		社 ×		=	0	円			
				円 ×		社 ×		=	0	円			
				円 ×		社 ×		=	0	円			
				円 ×		社 ×		=	0	円			
		合計		30	社	(小計)			1,515,000	円			
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										0	円
		計										1,515,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
	算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等							
②受益者負担				円	負担金の積算								
標準事業費				補助率			(①市町村等+②受益者負担)						
1,515,000		円 ×	0.50	=	757,500	円	(0 円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割(配分の考え方)					
	○	大東商工会議所		757,500 円		30							
				円									
				円									
				円									

事業名		課題解決交流会		事業番号	7	新規/継続	新規			
想定する実施期間		2025 年度～	年度まで	I	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること				
事業の概要	事業概要	市内中小企業の経営者を対象に、自社PRや各社の課題について情報交換が可能な交流会を開催し、各社の課題解決、事業者間ネットワークの構築、取引機会の創出、地域経済の活性化促進を図る。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	〈事業の目的〉 市内中小企業の経営者においては、同じ地域で事業活動を行っているものの、互いの接点やネットワークのないケースが多い。そこで、市内中小企業の経営者同士が自社PRや各社の課題に関する情報の交換が可能な交流会の場を提供することで、各社の課題解決、事業者間ネットワークの構築、取引機会の創出、地域経済の活性化促進を図る。 具体的には、市内中小企業経営者間の人脈・取引拡大に繋げる機会に加え、各社の課題を発表することから課題解決のヒントを得ることや各社で廃棄している材料を近隣で再利用できる企業を見つけることなど、今後幅広い経営課題の解決にも役立てることを目的とする。 〈企業ニーズ〉 日々の経営相談支援の中で、「廃棄物の有効利用」「遊休機械の利用」「コラボ商品の開発」など情報交換ができる交流会を開催してほしいとの要望を受けている。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業の経営者を対象とする。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること										
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		〈課題解決交流会〉 市内中小企業の経営者を対象に、自社PRや各社の課題について情報交換が可能な交流会を開催する。 ○事業手法：人材交流型 ○開催時期：2025年7月以降開催予定 ○会場：大東市立市民会館予定 ○内容：第1部では、参加された市内中小企業の経営者から自社PRと自社の課題について発表頂く。第2部の交流会では、第1部の情報を踏まえ参加事業所間で名刺交換や情報交換を実施。その成果として、参加事業所間で互いの認識を深めることで各社の課題解決に繋げることおよび今後のネットワーク拡大や取引機会創出への契機とする。また、交流会の事前に企業のニーズを把握して、解決に向けたディスカッションを行う。								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○(c)市町村連携				
		○(d)相談事業相乗効果								
		番号選択				販路開拓				
		(c)大東市には本取り組みをSNS等で広報頂く。 (d)本事業を契機として、参加事業所の販路開拓や紹介実績等におけるプラスの相乗効果も期待ができる。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠：過去に実施した類似事業にて支援した企業数15社を目標とする 募集方法：巡回による案内チラシの配布やメルマガ、会議所ホームページ等でPRするほか、各業種部会などでも勧誘を行う。 大東市からもSNSや市内ものづくり企業向けのFAX通信で案内を行う。							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	自社の課題解決に有益だったと回答した事業者の割合		数値目標	80	%			
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		15	社	(小計)		606,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）						0	円	
		計						606,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
②受益者負担		30,000 円		負担金の積算		2,000円 × 15名				
標準事業費		補助率		(①市町村等 + ②受益者負担)						
606,000 円 ×		0.50	=	303,000 円	(30,000 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	大東商工会議所	303,000 円		15					
			円							
			円							
			円							

事業名		中小企業における高校生採用支援事業		事業番号		8		新規/継続		継続	
想定する実施期間		2020 年度～		年度まで		6 年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	地域中小企業と東大阪みらい工科高等学校生間の橋渡しを行い、製造業の人材不足軽減を図る。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	〈事業の目的〉 従業員300人未満の企業の求人倍率は、6.50倍と高止まりの状況で、中小企業にとって人材確保は依然として大きな課題となっている。こうした中、高校生の採用を強く求めている地域の中小企業に対し、これからの地域、ひいては大阪を担う高校生が中小企業等の魅力に触れる機会をより多く創出することが重要となってくる。 そこで、高等学校の学生に対し、製造業を営む地域の中小企業等の魅力に触れる機会を創出するべく本事業を展開する。本事業を展開することにより、地域の中小企業と工科高等学校の学生間の橋渡しを行い、人材不足に深刻な課題を抱えている製造業を営む中小企業に人材面の支援を行うことを目的とする。 〈企業ニーズ〉 日頃の巡回活動や当所が実施した地域経済景況調査の結果、人材不足の課題は多くの製造業を営む中小企業にとって大きな継続課題として挙がっており、課題解決に向けた多様な支援が求められている。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材不足の課題を抱えている地域の製造業を営む事業所全てを対象とする。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		◇実施体制：高等学校、大東市、大東商工会議所の3者連携にて実施。具体的には城東工科高等学校が学生を派遣、市は広報、当所は受入企業の募集や運営全般を担当することで互いに協力し合った。 ○実施時期：2024年9月3日（火）～9月5日（木） 13時から16時で、各社3日間実施 ○実施場所：参加企業（製造業） 16社 （支援企業満足率87.5%） ○実施内容 ・申込企業を対象に7月9日（火）事前説明会をオンラインにて開催 ・高等学校の2年生が、4名前後のグループをつくり、16班に別れ各社を3日訪問し企業概要説明や就業体験を実施（OSAKAしごとフィールドの広報物を配布した） ・参加企業と学校生徒との職業体験報告会を10月17日（木）・31日（木）高校現地にて開催 本取組みは中長期的な視野に立つての成果を期待する声が多く、2025年度より東大阪みらい工科高等学校に統合合併された後も継続した実施が求められている。反面、前年度は大阪府担当部署への事務連絡が疎かになってしまったことが反省すべき点であり、次年度以降は改善したい。									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		◇実施体制：高等学校、大東市、大東商工会議所の連携にて実施。具体的には、工科高等学校が学生を派遣、市は広報、当所は受入企業の募集や運営全般を担当することで互いに協力する。 ○事業手法：人材交流型 ○実施時期：2025年9月頃 ○実施場所：参加企業（製造業） 15社を予定 ○実施内容 ・高等学校の学生が4名前後のグループとなり各社を訪問 ・企業概要説明や就業体験等を通じて、各社の製造工程、安全、ものづくりに対する思い等を学習頂く ・東大阪みらい工科高等学校の学生による、職業体験報告会を開催 ・参加企業からアンケートにて本事業に対する評価等を頂く									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
		労-9		中小企業における高校生採用支援事業				雇用・求人			
		(a)OSAKAしごとフィールドとの連携で受入環境整備に関する情報を提供頂くと共に大阪府が指定する広報物を配布する。 (c)大東市には本取り組みをSNS等で広報頂く。 (d)本事業を契機として、参加事業所の労務相談支援等におけるプラスの相乗効果も期待ができる。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠：高校側と企画内容を打合せした結果、企業数15社を目標とすることとした。							
		15	社	募集方法：巡回による案内チラシの配布や市内製造業事業者向けメルマガ、会議所ホームページ等でPRするほか、工業部会内でも勧誘を行う。大東市からもSNSや市内ものづくり企業向けのFAX通信で案内を行う。							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	自社への理解促進や人材不足への支援に有意義だったとの回答割合					数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒									

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		15	社	(小計)		606,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
	計							606,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	大東商工会議所		606,000 円		15			
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		製造業のための安全道場		事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～	年度まで	11	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	体感型の安全教育を実施し、安全対策への意識向上と労災事故の減少を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	〈事業の目的〉 地域の主幹産業である製造業において、労働者の安全を確保する取組みを実施している事業所は少ない現状にある。経営のリスク要因を減らす意味でも、今後安全対策を実施したいと考える工業関連事業所に対し、工場の安全対策に関する情報と十分に学習できる環境を提供し、将来の労災事故を減らす啓発活動を実施する。 〈企業ニーズ〉 巡回活動や工業部会での聴き取り等により、工場内の安全対策を実施したいが、目に見える形での利益につながらない側面を持つ安全教育は自前ではできずにいるといった声が多い。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	自社工場内での安全対策に積極的に取組む姿勢を有する工業関連の事業所を対象とする。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		○開催日：2024年9月17日（火）、9月26日（木） ○時 間：両日とも、13時10分～16時40分 ○会 場：株式会社 エクセディ 寝屋川本社 ○参 加：2日間で、12社・16名が参加（支援企業満足率100%） 【具体的な内容】 ○ 災害事例紹介及び質疑応答 ○ 安全道場研修（※2グループに分かれての体感研修） ①重量物運搬訓練、②挟まれ体感機、③安全装置の役割、④安全装置の役割 ⑤高所作業教育、⑥安全帯使用吊り下げ体感、⑦感電、過電流、トラッキング体感 今回定員の参加者を受け入れて頂き、また参加者アンケートでも有益だったとの声ばかりであった。他方、1社から複数名の参加が多く、参加企業数としては想定を上回ることができなかった為、今後はPRに一層注力し、より幅広く参加企業を集めたい。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		○事業手法：人材交流型 ○実施時期：2025年7月～10月までの期間で2日間 (日程については先方の都合により調整する。また少人数で体感研修を受講できるように、1日につき6社前後を対象とし2日間実施する) ○実施内容 株式会社エクセディが本社工場内の安全対策に活用している「安全道場」の設備や安全対策の情報を借用させて頂き、「製造業のための安全道場」として参加者を募り実施する。 実施内容としては講義とグループワークでの体感研修で構成する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		○ (d)相談事業相乗効果		○		○	
		番号選択				人材育成・労務	
		(c)大東市には本取組みをSNS等で広報頂く。 (d)本事業を契機として、参加事業所の安全対策に対する意識向上のほか、5S支援、人材育成支援といった相談事業にかかるプラスの相乗効果も期待ができる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠：受入企業が対応可能な企業数を勘案し12社を目標とする。 募集方法：巡回による案内チラシの配布や会議所ホームページ、メルマガ等を活用しPRを行う。 大東市からもSNSや市内ものづくり企業向けのFAX通信で案内を行う。			
	12	社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	安全対策の意識向上及び自社の労災事故減少に有益との回答割合			数値目標	90
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	40,400	円 ×	12	社 ×	1.00	=	484,800	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		12	社	(小計)		484,800	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
	計							484,800	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		60,000 円		負担金の積算		5,000円×12名		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	484,800	円 ×	0.50	=	242,400	円	(60,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	大東商工会議所		242,400 円		12			
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業		事業番号	10	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2014 年度～	年度まで	12	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	大産大生に対する中小企業の社長等の講話を通じ、自社の魅力発信や採用意欲の増進、そして学生の来たる就職活動に寄与する						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	(事業の目的) グローバル化や少子高齢化、そして脱炭素化など社会の急激な変化は、産業構造の変化や労働市場、就業状況の流動化など、社会や企業に対して大きな変容をもたらしている。そのような中、企業は将来に活路を見出す原動力として有為な人材を切望している一方、就職や将来の進路に不安や悩みを持つ学生が増加している。については大学と中小企業の橋渡しを行うことを目的に本事業を実施する。 (企業ニーズ) 日々の経営支援相談の中、若年者をはじめとした有為な人材確保を希望する企業の存在を把握している。また中小企業の魅力を発信する機会を得たいとお考えの社長各位の存在を把握している。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地元学生の育成や雇用を検討している地域中小企業者						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		○取組状況 令和6年4月17日・24日、5月1日・8日・15日・22日・29日、6月5日・12日・19日・26日、7月3日・10日に、13社で計13回の講義を実施。 (実施内容) ①社長講話 ②学生との意見交換 ③OSAKAしごとフィールド・大阪府立高等職業専門校をPR (実績数値) 目標12社のところ、13社の参加〈内、金融機関が1社〉 ○改善点 学生との交流(質疑応答)がより活発なものとなるよう、現在の学生の気質を踏まえ、社長より積極的に話しかけられるよう改善する。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		大阪産業大学経済学部2年生・3年生へのキャリア講座(授業)の一環として実施。 【事業手法】人材交流型 【実施時期】4月～7月 【実施場所】大阪産業大学 【実施方法】対面 【実施内容】①社長講話 テーマは「業界について」「自社について」「仕事について」等。 自社紹介を行い魅力を伝える。 ②学生との交流意見交換 社長講話を受け、今度は質疑応答形式で学生が、講話の内容に関する意見や質問などを述べることで双方向の理解促進、相互交流を図る。 また、参加企業や学生に対して、OSAKAしごとフィールド、そして大阪府立高等職業技術専門校のPRを行う。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
		労-8		中小企業の社長と若年求職者の交流事業				雇用・求人
		(a)OSAKAしごとフィールドのPRを行い登録を促す。大阪府立高等職業技術専門校のPRを行う。						(d)本事業を実施することにより、「労務支援」等のカルテ化支援につなげていく。
		カルテ化予定企業数 5社						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠：大阪産業大学から希望があった講義のコマ数13に基づき、参加企業数を13社(内、金融機関が1社)とした。				
		12	社	募集方法：同大学との擦り合わせの上、地元学生の育成や雇用に興味のある企業に打診。				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	アンケートにおいて自社の魅力発信意欲、採用意欲が増加したと回答した割合			数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						

5-10. 地域活性化事業 事業調査（計画）

大東商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400	円 ×	12	社 ×	1.00	=	484,800	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		12	社	(小計)		484,800	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0 円
	計								484,800 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	484,800 円	×	1.00	=	484,800 円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	大東商工会議所		484,800 円		12			
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		脱炭素経営セミナー		事業番号		11		新規/継続		継続	
想定する実施期間		2023 年度～		年度まで		3	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	なぜ今、脱炭素なのかという動向を把握、そして中小企業が脱炭素に向けて取り組む上においてハードルと感じている部分をクリアにし、事業者の脱炭素経営に向けた取り組みを後押しするセミナーを開催									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	(事業の目的) 後回しにされる傾向があるが、差し迫って大切なことである脱炭素経営。については中小企業が脱炭素に取り組む意欲を高めるため、省エネやコスト削減にとどまらない脱炭素経営の「意義」について情報の提供を行いたい。そして中小企業が脱炭素に取り組むハードルと感じている「ノウハウ不足」や「CO2の算定方法がわからない」といった「知ること」「測ること」について学び、その上で脱炭素経営の事例を見ていくなかで脱炭素経営への行動を誘発する。 (企業ニーズ) 日本では「2050年までにカーボンニュートラルを目指す」ことが宣言された。については、これは大企業のみならず、すべての企業が様々な関係者から、カーボンニュートラルに向けた取り組みが強く求められているということであり、中小企業においても環境経営に対する関心の高さを、巡回や窓口活動にて把握している。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域の中小事業者									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		○取組状況 令和6年10月2日に「脱炭素時代の商品開発セミナー」を実施。 (実施内容) ・今、なぜカーボンニュートラル? ・カーボンニュートラルの基礎知識 ・脱炭素で企業ブランディングを ・脱炭素商品の事例紹介 ・脱炭素商品開発に向けて (実績数値) 目標15社のところ、4社の参加(参加人数4名) ○改善点 多くの参加者を期待していたが、非常に少数に留まってしまった。「商品開発」というテーマが重く感じられた可能性があり、来年度については事業のテーマ設定を再検討する。しかしながら脱炭素時代において脱炭素経営を推進していくことは、中期的な視点で企業の発展に大いに寄与すると考えられ、今後とも脱炭素経営に関するセミナーの開催は非常に重要であると考えている。今後は、大東市のFAX通信や大阪府のメルマガを活用し集客に注力する。									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型 【実施時期】4月～5月：参加者募集 6月：セミナー実施 【実施場所】大東商工会館又は大東市民会館 【実施方法】対面 【実施内容】(テーマ) (仮称)～差し迫って大切なこと～ 脱炭素経営セミナー 中小企業診断士を講師に招き、 ・地球沸騰化と気候変動 ・世界、日本、企業等の脱炭素動向について ・脱炭素経営について ・CO2排出量のつかみ方 ・脱炭素経営の事例に学ぶ などについて学ぶ。									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 商-11 脱炭素経営へ向けた取組み支援 その他 (a)セミナー開催にあたり経営支援課管理グループと協議する。 (d)参加される事業所が、脱炭素経営を進めていかれることを期待。 「コスト削減計画作成支援」や「人材育成」につなげていく。カルテ予定企業数 4社									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠：過去に当所で開催した類似事業の実績及び当事業の普及啓発の必要性を鑑み算出した。							
		10	社	募集方法：巡回や窓口相談時に案内チラシを配布するほか、当所の諸会議などにおいても周知を行う。							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	アンケートにおいて脱炭素経営に取り組んでいく意識が高まったと回答した割合					数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒									

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		10	社	(小計)		202,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0	円
	計								202,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	202,000	円 ×	1.00	=	202,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	大東商工会議所		202,000 円		10				
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		大東の魅力発信物産展		事業番号		12		新規/継続		継続	
想定する実施期間		2023年度～		年度まで		3		年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要		大東市近隣地域の産業を広くPRするとともに、出展企業の新規顧客の獲得や自社・商品PRの場を提供する。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)		〈事業の目的〉 大東商工会議所青年部が主催する「大東YEGフェスティバル」において、2024年10月14日に開催した際は約2,500名の来場者があった。2025年度も開催予定で、多くの市民の方が来場されるこの絶好の機会を活用し、大東市内の事業所を中心として商品や製品・サービスの魅力を発信する場を設け、ビジネスチャンスの創出や販路拡大など、新たな取引先の拡大を目的として実施する。 〈企業ニーズ〉 同フェスティバルには多くの市民が来場される。このような場で自社の商品や製品、サービスをPRしたいと考える管内事業者は多い。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)		主に大東市内及び近隣地域に所在する事業者を対象とする。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		大東YEGフェスティバル2024を大東商工会議所青年部主催で開催。 日時：2024年10月14日（祝）10時00分～17時00分 会場：大東市立市民会館（全館） 来場者数：約2,500人 出店企業数：21社 当日、大東市主催の「大東スポーツカーニバル」が開催され、参加者が分散する結果となった。実施日は他のイベント等の開催を配慮する必要がある。 また、アンケートを確実に取れるよう、出展者に働き掛けを行う必要がある。									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		2025年10月頃に開催予定の「大東YEGフェスティバル2025」と同時開催をする。 開催日当日は地域の住民の方々に多く来場していただく。 類型：販路開拓型 開催予定日：2025年10月or11月 参加予定事業者数：20社 開催場所：アクティブ・スクウェア・大東 又は 大東市立市民会館を予定 スケジュール：5月～事業実施準備 7月～出展企業募集 9月～告知・PR 10月 事業実施 マルシェ、飲食、キッズワークを実施予定									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
		番号選択		販路開拓							
		大東市、大東市教育委員会にもご協力いただき、小・中学校へのチラシ配布等により、集客に協力してもらう。本事業を実施することにより、販路開拓支援・事業計画書作成支援等カルテ化支援につなげていく。									
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠：前年度の開催実績を基に支援企業数を設定。 募集方法：募集チラシの配布、SNSや専用HPにて募集記事を掲載するなどして事業PRを行い、出展企業を募集する。						
	20社										
	主な支援対象企業の変化		代表指標		販路開拓につながったと回答した事業者の割合				数値目標		80%
その他目標値		目標値の内容⇒									
		2500人		前年度の開催実績を基に集客数を設定。							

	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			50,500	円 ×	20	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
			50,500	円 ×	2,500	社 ×	0.01	=	1,262,500	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
			合計		2,520	社	(小計)		2,272,500	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0	円
		計								2,272,500	円
		独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
		標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
		2,272,500	円 ×	0.50	=	1,136,250	円	(0 円)			
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
○		大東商工会議所		1,136,250 円		20					
				円							
				円							
				円							
				円							

事業名		ものづくり教育道場		事業番号	13	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2018	年度～	年度まで	8	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	産官学連携体制による、主に製造業を対象とした人材育成事業「ものづくり教育道場」を実施し、管内基幹産業である製造業の生産性向上を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	〈事業の目的〉 大東市は、大阪東部のものづくり集積地の一翼を担い、はん用機械器具・金属製品・生産用機械器具・非鉄金属など多様な業種で構成されている製造業が基幹産業である。他方、全体として優れた技術力、小ロット、短納期などに対応しているものの、最終製品を製造している事業者が少なく、市場での認知度が低く、経営基盤は総じて脆弱である。また、後継者不足や雇用面での人材不足なども大きな課題となっている。 こうした中、管内基幹産業の生産性向上を図る目的で、産官学連携体制による製造業を対象とした人材育成事業「ものづくり教育道場」を展開し、結果として域外経済の流入を増加させ地域経済の活性化に貢献する。 〈企業ニーズ〉 巡回活動や工業部会での聴き取り等により、ものづくり関連の人材育成事業を市内の大学にて受講させたいという声が多い。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に大東市内のものづくり企業を対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		・読解力・文章表現セミナー 日時：2024年7月2日（火） 13時30分～16時30分 参加者：4社・6名が受講 ・材料力学に関するモノづくりの基礎習得・実習セミナー 日時：2024年8月28日（水）13時00分～17時00分 参加者：5社・8名が受講 ・切削加工の切削条件の決め方 日時：2025年2月13日（木） 13時30分～15時30分 開催予定。 参加者：1月より募集開始							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		○実施体制：大阪産業大学、大東市、大東商工会議所の3者連携にて実施。具体的には、大学が場所と講師を提供、市は広報・調整役、当所は受講者の募集等で互いに協力する。 ○実施時期：令和6年6月～令和7年2月までの期間 ○会場：大阪産業大学又は大東市民会館 ○実施内容：2講座（各1日）を実施予定 例）・製造業向け報告書作成セミナー ・材料に関する力学講座 ・切削加工の切削条件の決め方 ・加工機械の使用法 ・3D-CAD基礎技能講座 等の基礎技能講座							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		番号選択						人材育成・労務	
		大東市・大学と連携し、事業の企画・テーマ設定・運営等を行う。また本事業を契機として、参加事業所の人材育成計画作成支援やIT支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠：前年度の開催実績を基に集客数を設定。 募集方法：案内チラシの配布やメールマガジン、会議所ホームページ等でPRする 他、工業部会内でも勧誘を行う。大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも案内を行う。					
	20	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	参加事業者のうち、業務へ実践できるとの回答割合				数値目標	80	%
その他目標値	目標値の内容⇒								

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	円	
	20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		20	社	(小計)		404,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0	円
	計							404,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	404,000	円 ×	0.50	=	202,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	大東商工会議所		202,000 円		20			
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		設定根拠：前年度の開催実績を基に集客数を設定。 募集方法：案内チラシの配布やメールマガジン、会議所ホームページ等でPRする 他、工業部会内でも勧誘を行う。大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも 案内を行う。				
	10	社						
	支援対象企業 の変化	指標	参加事業者のうち、業務で実践できるとの回答割合			数値目標	80	%
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒						
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		設定根拠：前年度の開催実績を基に集客数を設定。 募集方法：案内チラシの配布やメールマガジン、会議所ホームページ等でPRする 他、工業部会内でも勧誘を行う。大東市から市内ものづくり企業向けのFAX通信でも 案内を行う。				
	10	社						
	支援対象企業 の変化	指標	参加事業者のうち、業務で実践できるとの回答割合			数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						

事業名		BCP普及啓発事業		事業番号	14	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2014	年度～	年度まで	12	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	管内事業所に対して自然災害のみならず、サプライチェーンの途絶・サイバー攻撃最近では新型コロナウイルス等の感染症対策等様々な脅威への対応力向上を図り、地域経済・雇用の維持強化を図り普及促進及び策定支援を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	〈事業の目的〉 甚大化する自然災害や新型コロナウイルス感染症など様々な脅威の顕在化により、企業経営上の危機管理能力の強化が望まれている。 昭和47年大東市住道を中心とした「大東水害」を通じて河川改修など地域的にも防災に注力を入れている地域ではあり、当所管内事業所においてはBCP策定の必要性は感じているものの、収益にすぐに直結するわけでもない事もあり、策定までに至っていない事業所が多い現状にある。 そこで、セミナー等を通じてBCP策定の重要性・必要性を理解するとともに、企業防災対策を含めたBCPの普及啓発を図っていく。 〈企業ニーズ〉 自然災害や新型コロナウイルス感染症など企業の対応力や事業継続力協が求められている。そういった中で、BCPの普及促進を行っていくことが責務と考えている。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、BCP策定に関心を持つ管内事業所すべてを対象							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年度 令和6年10月16日(水曜)開催。 「地元の災害リスクを知る!企業を守る防災対策セミナー」 〈内容〉 ・大東市の地域リスクを学ぶ ・BCP机上模擬訓練 ・大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』」シートの概要説明 大東市危機管理室職員を講師として迎え、15社19名受講(カウント数は大阪府数字)。 なお、講習会内通じて大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』」シート策定し、またそのうち2社は本格的な策定(ハンズオン)を行った。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		BCP策定の重要性・必要性を学び企業防災対策を含めた事業継続力強化に繋げていく。また、大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』」シート」を活用した策定普及啓発を行う。 (事業手法)人材育成型・ハンズオン型 〈開催時期〉 10月頃 〈開催場所〉 商工会議所3階又は大東市立市民会館(未定) 〈実施手法〉 座学による講演 〈実施内容〉 ・企業を取り巻く様々な脅威 ・BCPの必要性(サプライチェーンの寸断) ・BCPの作成手法(マネジメント) ・防災計画とBCPの違い など 〈スケジュール〉 ●8月頃:内容確定 ●9月頃より:参加者募集							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-13		BCP・BCMの普及促進及び策定支援				BCP	
		(a)経営支援グループと連携し大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』」シートの情報発信を行うとともに府のメルマガを活用しPRを図る。							
		(c)本事業のPR面で協力を得る							
		(d)「事業継続計画等作成支援」等カルテ化支援につなげていく。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠:過去3年間の実績に内容・広報の充実を加味した分追加して算出。					
		12	社	募集方法:案内チラシを配布するほか、市の広報誌掲載、巡回等により募集を図る。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	超簡易版BCP『これだけは!』シートを作成した企業の割合				数値目標	100	%
その他目標値	目標値の内容⇒								

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	10	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	202,000	円
			101,000	円 ×		2	社 ×		1.00	=		202,000	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
		合計				12	社	(小計)			404,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）											0	円
	計											404,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助				円	交付市町村等							
	②受益者負担				円	負担金の積算							
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)						
	404,000 円		×		1.00	=	404,000 円		(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たは「アソシエイト」で説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）					
	○	大東商工会議所		404,000 円		12							
				円									
				円									
				円									
				円									

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		設定根拠：過去3年間の実績に内容・広報の充実を加味した分追加して算出。 募集方法：案内チラシを配布するほか、市の広報誌掲載、巡回等により募集を図る。					
		10	社						
	支援対象企業 の変化	指標	超簡易版BCP『これだけは!』シートを作成した企業の割 合				数値目標	100	%
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		【ハンズオン型】 BCPセミナー参加者や事業継続計画を策定を検討している方にハンズオン支援を行 う。 設定根拠：昨年度の実績に基づき算出					
		2	社						
	支援対象企業 の変化	指標	事業継続力強化計画等を策定した企業数				数値目標	2	社
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒							

事業名		若手経営者勉強会		事業番号		15		新規/継続		新規					
想定する実施期間		2025 年度～		年度まで		I		年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	大東市および四條畷市の若手経営者ならびに次世代経営者を対象とした経営知識の拡大と交流を目的に実施する。													
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営者にとって有効な情報を得ることは経営上で欠かせないが、中小企業の経営者にとっては目下の課題である原材料費や電力費、人件費高騰から教育費の削減や人件費への対応に追われ、特に若手経営者や次世代経営者は自ら現場作業に従事し、知識を吸収する余裕もない。なかでも長時間拘束されるセミナーなどには参加しにくい状況にある。夕刻18時から1.5時間の短時間での知識教育を提供することで日中での時間的余裕のない経営者の参加を促し、人材交流時のセミナーを含め計4回実施することで多くの経営の基礎知識を習得いただき、経営力向上に繋げる。企業経営において経営者が抱える問題は具体的事象は異なるものの基本的には共通するものが多く、人材交流時のセミナーでは相互交流により実戦での解決策を共有する。													
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東市および四條畷市の若手経営者ならびに次世代経営者を対象とする。													
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること															
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<若手経営者勉強会> 大東市ならびに四條畷市の若手経営者を対象に、夕刻から全3回の知識研修の勉強会を開催し、経営に必要な知識を学んで頂く。また、別途交流の場を設け、積極的な相互情報交換から以降のビジネスマッチングに繋げる。 ○事業手法：人材育成型 ○開催時期：2025年6月～9月まで毎月一回18時から開催予定 ○会場：大東市立市民会館および枚方信用金庫四條畷支店（交互に開催） ○内容：全3回の勉強会では人事制度、営業戦略、SDGsなど企業経営上の基礎を学ぶ。 ○事業手法：人材交流型 ○開催時期：2025年6月～9月に開催予定 ○会場：大東市立市民会館予定 ○内容：企業コンプライアンスや企業倒産実態などの実例をとおり、参加企業が考えるコンプライアンスから企業倒産実例に照らし合わせて自社に予兆は無いのか、相互の問題意識を共有し、各社の今後の事業展開に活かすとともに、以降の協業や地域連携に繋げる。													
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○		(b)広域連携				(c)市町村連携		○		(d)相談事業相乗効果	
		番号選択								人材育成・労務					
		(b)参加予定企業は大東市30社、四條畷市10社。それぞれの市内若手経営者および次世代経営者の育成と広域での人材交流を進める。開催場所については枚方信用金庫四條畷支店にも協力を頂く。 (d)会議所自ら主体となったセミナーを開催することで当所の相談事業の幅を認識頂く。更にセミナーのテーマ毎について人事制度では「労務支援」「人材育成計画作成支援」、営業戦略では「マーケティング力向上支援」などセミナー実施内容から具体的な個別相談に繋げる。													
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠：過去に実施した類似事業にて支援した企業数 募集方法：大東・四條畷両所での案内チラシの配布やメルマガ、会議所ホームページ等でPRするほか、両青年部(104名)、大東JC(45名)や枚方信用金庫にも非会員経営者の参加を呼び掛け周知を図る。											
	40	社													
	主な支援対象企業の変化	代表指標	今回の経営研修を今後の自社経営に活かしていけると回答した企業数						数値目標	80	%				
その他目標値	目標値の内容⇒														

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.30	=	525,200	円	
		40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		40	社	(小計)		1,333,200	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）								円	
	計								1,333,200	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		160,000 円		負担金の積算		5,000円×20名+3,000円×20名			
	標準事業費				補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,333,200		円 ×	0.75	=	999,900	円	(160,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	大東商工会議所		749,925 円		30	配分は大東商工会議所と四條畷市商工会 の支援企業数比率とする。 受益者負担額はチラシ作成などの経費 として大東商工会議所に帰属する。 人材交流時に飲食を伴う場合の発生経費 は各支援企業数に応じ2所で負担する。			
		四條畷市商工会		249,975 円		10				
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		設定根拠：過去に実施した類似事業にて支援した企業数 募集方法：案内チラシの配布やメルマガ、会議所ホームページ等でPRするほか、枚方信用金庫様には非会員経営者の参加を呼び掛け周知を図る。両青年部(104名)、大東JC(45名)や若手に限らず日中の時間確保が困難な経営者にも参加を促す。					
		20	社						
	支援対象企業の変化	指標	アンケートにおいて企業経営に取り組んでいく意識が高まったと回答した割合					数値目標	80 %
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		設定根拠：過去に実施した類似事業にて支援した企業数 募集方法：案内チラシの配布やメルマガ、会議所ホームページ等でPRするほか、枚方信用金庫様には非会員経営者の参加を呼び掛け周知を図る。両青年部(104名)、大東JC(45名)や若手に限らず日中の時間確保が困難な経営者にも参加を促す。					
		20	社						
	支援対象企業の変化	指標	アンケートにおいて地域や社会課題解決に取り組んでいく意識が高まったと回答した割合					数値目標	80 %
	その他目標値	目標値の内容⇒							